

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 黒部市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
11,328	529	11,857

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	19,843	18,894	1,148	1,060	23,440	0	
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
普通会計	19,843	18,894	1,148	1,060	23,440	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	9,000	9,027	-	28	6,566	349	99.6	0	0	法適用企業
水道事業会計	346	341	-	5	2,939	231	101.4	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	147	147	0	0	344	5				
公共下水道事業特別会計	2,212	2,211	2	2	14,927	710				
(公共下水道事業)	(1256)	(1256)	(0)	(0)	(10202)	(596)				
(特定環境保全公共下水道)	(956)	(955)	(2)	(2)	(4725)	(114)				
農業集落排水事業特別会計	363	362	1	1	3,304	140				
水産物地方卸売市場事業特別会計	8	8	0	0	0	0				
宇奈月温泉スキー場事業特別会計	64	64	0	0	0	8	35			
漁港利用調整事業特別会計	3	3	0	0	3	3				
地域開発事業特別会計	282	282	0	0	646	0				
診療所事業特別会計	19	19	0	0	0	5				
新川広域圏老人保養センター事業特別会計	52	52	0	0	0	6				
老人デイサービスセンター事業会計	63	63	-	-	59	8				
国民健康保険事業特別会計	3,342	3,305	36	36	0	171				
老人保健医療事業特別会計	4,215	4,240	25	25	0	324				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
新川広域圏事務組合 (一般会計)	2,373	2,216	157	30	4,280	34.6				
新川広域圏事務組合 (CATV特別会計)	939	877	62	62	1,972	48.0				
新川介護保険組合	5,974	5,621	353	350	0	52.1				
新川育成牧場組合	100	96	4,386	4,386	323	49.4				
富山県市町村会館管理組合	293	251	42	42	789	4.8	-	-	-	地方債は富山県市町村振興協会からの補助で償還
富山県市町村総合事務組合	10,639	10,594	45	45	-	3.9	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合	63	63	0	0	0	4.2				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)黒部市体育協会	6	114	97	83				
(財)黒部市国際文化センター	8	120	90	68				
(財)黒部市吉田科学館振興協会	2	142	134	23				
(財)黒部市施設管理公社	1	37	30	55				
黒部市土地開発公社	13	145	8		312			
宇奈月ビール(株)	6	41	40					
(有)宇奈月農産公社	1	11	8					
(財)宇奈月町体育振興財団	0	15	15	8				
(株)宇奈月国際会館	16	252	5	5				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.734	実質収支比率	9.4
実質公債費比率	22.2	経常収支比率	84.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。